

## 新規就農者の育成

「日本一就農しやすい長野県」の実現に向けて、地域における新規就農者の確保目標を明確にし、県内の就農情報の一元的な発信や意欲的に取り組む市町村・JA等の重点的な支援などにより、新規就農者の確保を一層推進します。

また、地域段階の研修体制や支援体制の充実を図り、農業後継者の経営継承や新規参入者の就農後の速やかな技術力・経営力の向上を支援します。

### 【達成指標】

目標指標	平成22年度	平成29年度 (目標)	設定の考え方
40歳未満の 新規就農者数 (単年度)	190人	250人	担い手の高齢化や減少を踏まえて現状の3割増加をめざす

### 【目指す5年後の姿】

- ◆長野県で就農を希望する若者等が、市町村やJA等と県が連携した新たな就農支援システムを活用して希望する市町村で就農し、夢を持って農業を営んでいます。
- ◆農業後継者が技術や農地等を円滑に継承し、地域の担い手として農業経営を展開しています。
- ◆農業法人での雇用就農が定着し、希望する若者等が農業法人に就職しています。

### 【展開する施策】

#### ● 新規就農者の誘致

- 新規就農者の確保・育成のための推進会議の開催等により、市町村・JAの新規就農者の誘致目標の明確化や支援体制の充実を図ります。
- 新規参入希望者の就農意欲を高めるため、地域ごとの新規就農者の誘致目標や地域情報、支援制度などの県内の就農情報を一元的に発信するとともに、「研修から就農までの道筋」や「就農後の農業経営」のイメージを明確化できる検索機能を有する情報発信システムを構築します。
- 就農相談・研修段階から就農希望者を地域の担い手候補として捉え、市町村、JA等関係機関・団体との連携と役割分担により、就農計画の作成、技術習得や農地、機械・施設、住宅、資金の確保等、地域での円滑な就農を支援します。
- 農業法人での雇用や就農研修についての情報発信と法人就農相談会の開催等により、雇用就農を支援します。

#### ● 研修体制等の充実

- 就農相談から体験・研修、就農までステップアップ方式で支援する就農支援システムにより、新規就農者の速やかな技術力・経営力の向上を支援します。
- 農業大学校においては、より実践的な講義・実習や在学中からのきめ細やかな就農支援などにより、企業的な農業経営をめざす人材を育成するとともに、新規参入希望者の農業体験や基礎的な技術習得等の研修を実施します。

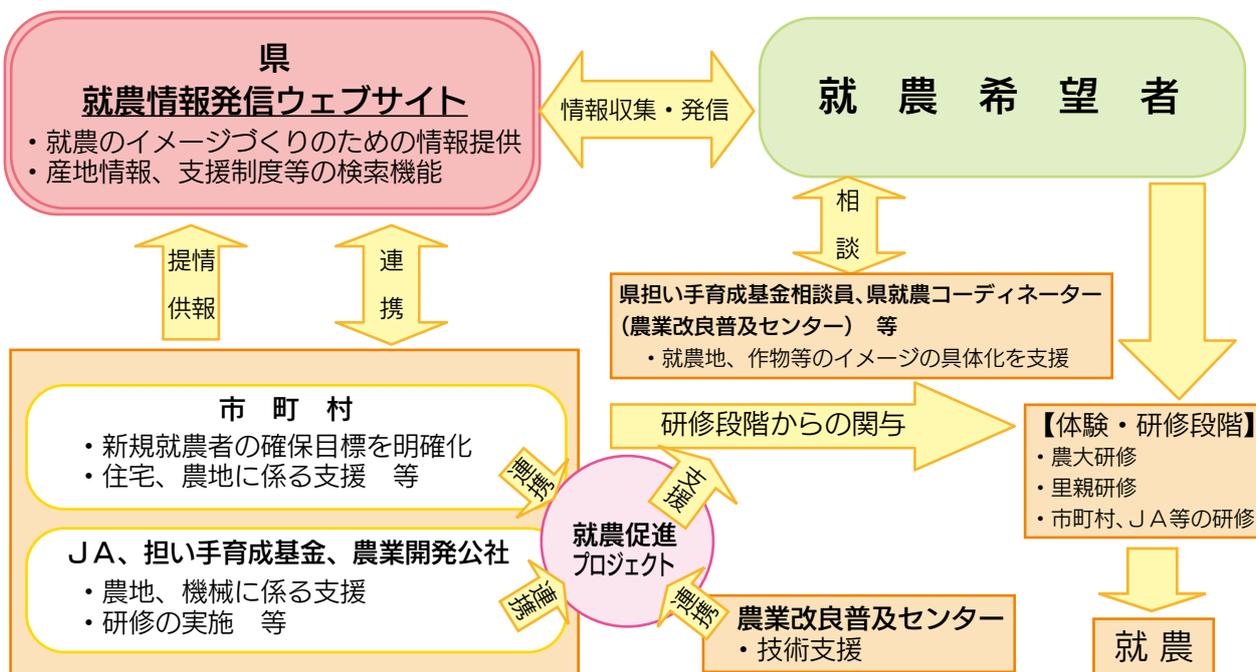
- Uターン者や新規参入者が実践的な就農研修を行えるように、市町村・JA等と連携して、新規就農里親研修、市町村公社の就農トレーニングセンターやJA出資法人等が実施するインターン制度などの充実を図るとともに、効果的な活用を推進します。
- 新規就農者の就農後の経営安定を図るため、フォローアップ講座の開催等により生産技術の向上と経営者としての資質の向上を支援します。

● **農業後継者等の円滑な経営継承の支援**

- 県と市町村、JA等が連携して、巡回指導や情報交換会等により、研修中や就農直後の技術力や経営力のレベルアップを支援します。
- 農業後継者等若い担い手を確保するため、青年農業者が参加する団体活動の支援や技術・経営に係る研修の充実を図ります。
- 長野県農業担い手育成基金や長野県農業開発公社等の関係団体と連携し、就農研修や農地確保を支援します。
- 先進的農家や農業法人などが取り組む、農業高校や農業大学校からの研修生の受入を支援し、実践的な農業技術の習得を推進します。

【新規就農者誘致・育成】

誘致につながる「新たな情報発信」と「新たな連携による就農支援」



第4章  
第1節  
施策展開1